



2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月14日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 関 忠夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 定時株主総会開催予定日 2020年10月28日 配当支払開始予定日 2020年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	5,187	△13.2	540	24.5	512	11.9	337	114.2
2019年7月期	5,975	44.3	433	39.2	458	49.2	157	△39.6

(注) 包括利益 2020年7月期 337百万円 (114.2%) 2019年7月期 157百万円 (△39.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	22.74	22.40	8.5	5.9	10.4
2019年7月期	10.62	10.51	4.2	6.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 一百万円 2019年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	9,145	4,142	44.7	275.41
2019年7月期	8,215	3,865	46.5	257.67

(参考) 自己資本 2020年7月期 4,085百万円 2019年7月期 3,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	189	△49	289	2,354
2019年7月期	△811	△28	1,160	1,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	74	47.1	1.9
2020年7月期	—	0.00	—	7.00	7.00	103	30.8	2.6
2021年7月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.5	

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,213	△6.8	103	△73.4	88	△76.4	67	△77.1	4.54
通期	5,165	△0.4	335	△37.8	307	△40.0	243	△27.8	16.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年7月期	14,848,429株	2019年7月期	14,848,429株
2020年7月期	15,009株	2019年7月期	13,996株
2020年7月期	14,834,049株	2019年7月期	14,834,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年7月期の個別業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	4,216	△14.4	494	14.9	464	8.5	259	67.9
2019年7月期	4,927	37.6	430	71.0	428	66.0	154	△26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期	17.47	17.21
2019年7月期	10.40	10.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年7月期	8,853		4,074		45.4		270.80	
2019年7月期	7,975		3,875		48.1		258.33	

(参考) 自己資本 2020年7月期 4,016百万円 2019年7月期 3,832百万円

2. 2021年7月期の個別業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	1,765	△11.7	77	△80.7	62	△83.8	53	△79.7	円 銭 3.59
通期	4,199	△0.4	278	△43.8	250	△46.1	211	△18.3	14.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦問題や消費税増税による景気の冷え込みが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。また、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、内外経済活動が停滞状態に陥ったことにより、より景気の後退色が鮮明となる状況となりました。

このような状況の中、当社グループの主要事業である建設事業におきましては、生活を支える上水道、下水道設備の老朽化問題、豪雨対策問題等に対する早期対策の実施の必要から公共建設投資が底堅く推移したことにより、事業環境は概ね良好な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、完成工事総利益の増加を図るため、工事コストの低減並びに施工期間短縮に取り組むとともに、当期に手持ち工事の完了が集中したことに伴う工事数量の減少を補填するべく、東京都発注の上水道、下水道工事の受注獲得に努めてまいりました。

不動産事業等におきましては、不動産事業の賃貸収益、太陽光発電設備事業の売電収益等の安定収益の増加を図るとともに、O L Y機材リース事業における売上高及び売上収益の増加に向け、受注エリアの拡大並びに営業力の強化に努めてまいりました。

通信関連事業におきましては、通信回線の保守・管理業務における体制強化並びに受注量増加に向けた営業活動を継続してまいりました。

以上の結果、売上高は5,187,425千円（前年同期比13.2%減）、営業利益は540,069千円（前年同期比24.5%増）、経常利益は512,853千円（前年同期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は337,360千円（前年同期比114.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高5,490,313千円（前年同期比41.0%増）、売上高3,974,483千円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益（営業利益）449,845千円（前年同期比34.9%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により売上高847,614千円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益（営業利益）49,658千円（前年同期比50.0%減）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により売上高372,311千円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）40,793千円（前年同期比258.6%増）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業により売上高4,658千円（前年同期比81.8%減）、セグメント損失（営業損失）228千円（前年同期は10,498千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は、9,145,667千円となり、前連結会計年度末に比べ930,288千円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加452,312千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少149,363千円、不動産事業等支出金の減少45,595千円、販売用不動産の増加726,659千円、のれんの減少41,617千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、5,002,770千円となり、前連結会計年度末に比べ653,336千円増加いたしました。増加の主な要因は、工事未払金の減少89,904千円、短期借入金の減少164,162千円、未成工事受入金の増加280,101千円、未払法人税等の増加72,447千円、長期借入金の増加531,022千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、4,142,897千円となり、前連結会計年度末に比べ276,951千円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加263,188千円、新株予約権の増加14,009千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,354,184千円と前連結会計年度末に比べ426,812千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は189,145千円（前年同期は811,100千円の減少）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益427,329千円、減価償却費61,134千円、売上債権の減少149,363千円、未成工事受入金の増加280,101千円、減損損失72,976千円、損害補償損失引当金の増加55,000千円であり、資金の主な減少は、たな卸資産の増加778,702千円、仕入債務の減少89,890千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は49,808千円（前年同期は28,133千円の減少）となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出24,307千円、貸付けによる支出40,000千円であり、資金の主な増加は、貸付金の回収による収入15,483千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は289,209千円（前年同期は1,160,662千円の増加）となりました。資金の主な増加は、短期借入による収入4,760,000千円、長期借入による収入1,036,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出5,013,324千円、長期借入金の返済による支出415,815千円、配当金の支払額74,729千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期
自己資本比率 (%)	51.5	56.1	46.5	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	58.6	40.8	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	—	—	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	—	—	6.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2018年7月期、2019年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界を取り巻く環境は、建設需要が底堅く推移していること並びに2020年に入り世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症による影響も限定的に止まっていることにより、総じて安定した状況で推移しております。

また、当社の主力事業である建設事業が行う東京都下における上水道・下水道工事につきましても、上水・下水道管の更新工事並びに下水道設備の豪雨対策工事等の早急な実施が必要な状況から、安定して工事の発注が行われており、今後も継続するものと思われまます。

このような環境において、当社グループが行う各事業における当面の課題並びに対応につきましては、以下の方針に基づき実施していく予定です。

建設事業におきましては、完成工事高及び完成工事総利益の安定的な計上並びに継続的な増額を目指し、施工工事数量の増加に向けた体制の強化を図ってまいります。

そのためには、施工管理技術者の確保、増員等の施工人員体制の強化が不可欠となるため、今後も新たな人員の採用を積極的に行っていくとともに、社員の定年後の継続雇用等の充実を図ることにより、人員の増員、確保を図ってまいります。

また、完成工事高量の拡大には、東京都以外エリアの受注にも注力していく必要があるため、優秀な技術、管理技術者を有する優良な建設会社の取得（子会社化）につきましても今後も積極的に取り組んでまいります。

不動産事業等における不動産物件の販売・賃貸事業、太陽光発電設備事業につきましては、東京五輪の翌年の延期並びに新型コロナウイルス感染症による影響等により不動産市況の先行きが不透明な状況であるため、市況の動向を注視し、販売・取得を計画してまいります。

また、当社の独自技術であるOLY工法に使用する部材のリース事業につきましては、販売エリアが拡大している状況から、営業力の強化を図るとともに、売上高の拡大に向けた、新たな販売拠点の設置の検討を行ってまいります。

なお、福島県における震災復興関連作業員宿舎の運営につきましては、見込んでおりました宿泊収益が計上できなかったため、当期におきまして減損損失を計上しており、今後につきましては、宿舎設備の一部売却等を行い、収容人員規模を縮小した宿泊運営を行っていく予定です。

通信関連事業につきましては、売上高及び売上総利益の増加を図るため、保守・管理要員の増員を進め、受注件数の増加に向けた営業活動に注力してまいります。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業につきましては、引き続き利用顧客数の増加に向けた宣伝、営業活動を継続してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2021年7月期）の業績の見通しといたしましては、売上高5,165,084千円、営業利益335,810千円、経常利益307,890千円、親会社株主に帰属する当期純利益243,524千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在のところ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえて、IFRS適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,580	2,410,892
受取手形・完成工事未収入金等	2,114,579	1,965,216
未成工事支出金	302,796	400,664
不動産事業等支出金	178,733	133,137
販売用不動産	2,002,792	2,729,451
貯蔵品	270	41
その他	110,982	114,784
貸倒引当金	△3,444	△2,779
流動資産合計	6,665,290	7,751,409
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	487,954	378,169
機械・運搬具（純額）	70,814	58,593
土地	608,922	608,922
リース資産（純額）	5,071	2,589
有形固定資産合計	1,172,763	1,048,276
無形固定資産		
のれん	106,173	64,556
その他	3,491	2,537
無形固定資産合計	109,665	67,094
投資その他の資産		
長期貸付金	41,480	66,333
固定化営業債権	1,837	10,083
保険積立金	36,578	36,578
退職給付に係る資産	2,316	6,203
繰延税金資産	67,825	69,739
その他	128,850	107,222
貸倒引当金	△11,231	△17,275
投資その他の資産合計	267,658	278,886
固定資産合計	1,550,088	1,394,257
資産合計	8,215,378	9,145,667

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	388,411	298,506
短期借入金	1,150,659	986,497
未払金	53,545	50,913
未払法人税等	25,931	98,379
未成工事受入金	577,186	857,287
賞与引当金	59,728	70,114
役員賞与引当金	—	3,900
損害補償損失引当金	—	55,000
完成工事補償引当金	30,174	28,082
その他	168,812	128,995
流動負債合計	2,454,450	2,577,677
固定負債		
長期借入金	1,868,397	2,399,420
その他	26,585	25,672
固定負債合計	1,894,983	2,425,092
負債合計	4,349,433	5,002,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金	704,701	704,230
利益剰余金	406,929	670,117
自己株式	△54,632	△54,407
株主資本合計	3,822,369	4,085,311
新株予約権	43,575	57,585
純資産合計	3,865,945	4,142,897
負債純資産合計	8,215,378	9,145,667

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高		
完成工事高	4,503,458	3,974,483
不動産事業等売上高	1,043,089	836,067
通信関連売上高	403,786	372,311
その他の売上高	25,534	4,563
売上高合計	5,975,867	5,187,425
売上原価		
完成工事原価	3,830,532	3,129,178
不動産事業等売上原価	897,085	728,652
通信関連原価	188,024	177,197
その他の売上原価	28,761	485
売上原価合計	4,944,403	4,035,514
売上総利益		
完成工事総利益	672,925	845,304
不動産事業等総利益	146,003	107,415
通信関連総利益	215,761	195,114
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 (△)	△3,226	4,077
売上総利益合計	1,031,464	1,151,911
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,860	104,630
役員賞与	—	12,960
従業員給料手当	158,276	159,831
退職給付費用	2,139	1,019
賞与引当金繰入額	10,451	11,513
貸倒引当金繰入額	△168	998
地代家賃	24,087	24,667
支払手数料	38,755	52,050
減価償却費	12,882	11,587
租税公課	31,804	46,224
その他	214,612	186,359
販売費及び一般管理費合計	597,701	611,842
営業利益	433,762	540,069

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,536	2,559
貸倒引当金戻入額	4,321	—
受取保険金	61,768	1,775
助成金収入	1,710	3,264
未払配当金除斥益	—	1,631
その他	13,614	5,300
営業外収益合計	83,950	14,530
営業外費用		
支払利息	38,024	30,526
為替差損	946	1,735
貸倒引当金繰入額	—	4,330
支払手数料	15,000	952
その他	5,549	4,201
営業外費用合計	59,520	41,747
経常利益	458,193	512,853
特別利益		
固定資産売却益	184	29
特別利益合計	184	29
特別損失		
固定資産売却損	—	7,739
減損損失	278,652	72,976
固定資産除却損	—	4,837
特別損失合計	278,652	85,553
税金等調整前当期純利益	179,725	427,329
法人税、住民税及び事業税	29,044	92,477
法人税等調整額	△6,832	△2,508
法人税等合計	22,211	89,968
当期純利益	157,513	337,360
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	157,513	337,360
包括利益	157,513	337,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,513	337,360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	705,162	323,592	△54,884	3,739,241	29,540	3,768,782
当期変動額							
剰余金の配当			△74,176		△74,176		△74,176
親会社株主に帰属する当期純利益			157,513		157,513		157,513
自己株式の取得				△235	△235		△235
自己株式の処分		△461		488	26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,035	14,035
当期変動額合計	—	△461	83,337	252	83,128	14,035	97,163
当期末残高	2,765,371	704,701	406,929	△54,632	3,822,369	43,575	3,865,945

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	704,701	406,929	△54,632	3,822,369	43,575	3,865,945
当期変動額							
剰余金の配当			△74,172		△74,172		△74,172
親会社株主に帰属する当期純利益			337,360		337,360		337,360
自己株式の取得				△273	△273		△273
自己株式の処分		△470		497	26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,009	14,009
当期変動額合計	—	△470	263,188	224	262,942	14,009	276,951
当期末残高	2,765,371	704,230	670,117	△54,407	4,085,311	57,585	4,142,897

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,725	427,329
減価償却費	90,235	61,134
減損損失	278,652	72,976
のれん償却額	21,988	41,617
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△339,727	5,328
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,823	10,386
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	3,900
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	3,467	△2,091
受取利息及び受取配当金	△2,536	△2,470
支払利息	38,024	30,526
売上債権の増減額（△は増加）	△984,293	149,363
たな卸資産の増減額（△は増加）	△522,345	△778,702
仕入債務の増減額（△は減少）	△66,973	△89,890
未成工事受入金の増減額（△は減少）	253,827	280,101
固定化営業債権の増減額（△は増加）	335,564	△8,245
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	—	55,000
その他	△16,896	△27,196
小計	△727,463	229,065
利息及び配当金の受取額	2,536	2,470
利息の支払額	△37,834	△32,819
補償金の受取額	21,736	—
法人税等の還付額	—	19,987
法人税等の支払額	△70,074	△29,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△811,100	189,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,265	△24,307
有形固定資産の売却による収入	236	3,061
貸付けによる支出	△5,000	△40,000
貸付金の回収による収入	41,222	15,483
保険積立金の払戻による収入	38,973	—
投資有価証券の売却による収入	26,106	—
関係会社株式の取得による支出	△135,812	—
定期預金の預入による支出	△59,850	△9,600
定期預金の払戻による収入	100,300	—
その他	△3,046	5,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,133	△49,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,045,000	4,760,000
短期借入金の返済による支出	△2,270,000	△5,013,324
長期借入れによる収入	1,200,000	1,036,000
長期借入金の返済による支出	△477,604	△415,815
配当金の支払額	△74,917	△74,729
割賦債務の返済による支出	△246,229	—
リース債務の返済による支出	△15,377	△2,674
その他	△208	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,662	289,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△946	△1,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	320,482	426,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,889	1,927,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,927,371	2,354,184

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、工事進行基準による完成工事高の算定に用いる見積総工事原価等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入、販売及び太陽光発電設備の建設、販売並びにOLYリース業を行っております。

通信関連事業：NTT局内での保守・管理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,503,458	1,043,089	403,786	5,950,333	25,534	5,975,867	—	5,975,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	22,759	—	22,759	60	22,819	△22,819	—
計	4,503,458	1,065,848	403,786	5,973,093	25,594	5,998,687	△22,819	5,975,867
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	333,477	99,408	11,375	444,260	△10,498	433,762	—	433,762
セグメント資産	2,812,357	3,332,188	320,524	6,465,070	122,940	6,588,010	1,627,368	8,215,378
その他項目								
減価償却費	10,188	73,327	220	83,736	6,499	90,235	—	90,235
のれんの償却 額	18,180	—	3,808	21,988	—	21,988	—	21,988
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	661	36,062	123	36,847	2,712	39,559	—	39,559

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△22,819千円は、セグメント間取引消去△22,819千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,627,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,974,483	836,067	372,311	5,182,862	4,563	5,187,425	—	5,187,425
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	11,547	—	11,547	95	11,642	△11,642	—
計	3,974,483	847,614	372,311	5,194,409	4,658	5,199,068	△11,642	5,187,425
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	449,845	49,658	40,793	540,297	△228	540,069	—	540,069
セグメント資産	2,735,665	3,926,178	293,870	6,955,714	114,359	7,070,074	2,075,592	9,145,667
その他項目								
減価償却費	10,357	47,073	253	57,684	3,449	61,134	—	61,134
のれんの償却 額	37,808	—	3,808	41,617	—	41,617	—	41,617
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	633	23,102	364	24,100	228	24,329	—	24,329

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,642千円は、セグメント間取引消去△11,642千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,075,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	3,218,355	建設事業
東京都水道局	657,241	建設事業

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,696,747	建設事業
東京都水道局	674,903	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	269,262	—	9,390	—	278,652

(注)その他の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントにおける鍼灸接骨院設備の減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	72,976	—	—	—	72,976

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	102,365	—	3,808	—	—	106,173

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	64,556	—	—	—	—	64,556

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
1株当たり純資産額	257円67銭	275円41銭
1株当たり当期純利益	10円62銭	22円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円51銭	22円40銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	157,513	337,360
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	157,513	337,360
普通株式の期中平均株式数（株）	14,834,818	14,834,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	157,209	226,403
（うち新株予約権（株））	(157,209)	(226,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。